

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 相模ゴム工業株式会社
コード番号 5194 URL <http://www.sagami-gomu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大跡 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営計画室 室長 (氏名) 吉田 邦夫
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

TEL 046-221-2311
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,841	4.6	184	60.8	△70	—	△156	—
20年3月期	4,627	4.2	114	△30.8	98	△68.6	△168	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△14.36	—	△6.0	△1.0	3.8
20年3月期	△15.51	—	△5.2	1.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,579	2,350	33.5	202.69
20年3月期	7,746	3,232	39.2	278.89

(参考) 自己資本 21年3月期 2,206百万円 20年3月期 3,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	210	△59	△230	507
20年3月期	193	△6	△459	594

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	108	—	3.3
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	108	—	4.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		38.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,300	△6.8	180	60.7	160	83.9	140	366.7	12.86
通期	4,700	△2.9	381	107.1	347	—	282	—	25.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,937,449株 20年3月期 10,937,449株
② 期末自己株式数 21年3月期 52,170株 20年3月期 46,701株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,642	7.6	48	△81.2	23	△89.8	△59	—
20年3月期	4,316	3.3	257	△11.8	226	△14.2	△55	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△5.45	—
20年3月期	△5.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	8,693		4,553		52.4		418.33	
20年3月期	9,335		4,869		52.2		447.16	

(参考) 自己資本 21年3月期 4,553百万円 20年3月期 4,869百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,200	△5.0	100	△23.1	90	△28.0	50	△41.2	4.59
通期	4,500	△3.1	213	343.8	183	695.7	109	—	10.01

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては、原油価格や商品市況の高騰から原材料価格が大幅に上昇し、サブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速の影響で、輸出や設備投資が弱含むなど、景気は減速基調で推移しました。

下期には、世界的な金融不安が一段と深刻化したことから、企業の大幅減産、雇用環境の急激な悪化など、実態経済に大きな影響を与え、株式市場の下落、為替相場の大幅な変動など、世界規模で深刻な景気後退局面となりました。

このような厳しい環境のもと、当グループにおきましては、グループシナジーの最大化を図るとともに、引き続き提案型営業に努め、環境対策品、高機能品等の新製品開発、ナショナルブランドの強化策等を進めるとともに、グループをあげての原価低減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度においては、売上高は48億4千1百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は1億8千4百万円（前年同期比60.8%増）、為替相場の大幅な変動を受けた結果、経常損失は7千万円（前年同期は経常利益9千8百万円）、当期純損失は1億5千6百万円（前年同期は純損失1億6千8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①医療機器事業

医療機器事業は、欧米向け輸出を中心に、堅調に売上が続伸しました。

ポリウレタン製コンドームは、サガミオリジナル0.02（ゼロゼロツー）が、ナショナルブランドとしての知名度を強固なものとし、より定番化商品として売上が堅調に推移し、下期後半にはサガミオリジナル0.02プレミアムを販売し、幅広い商品構成や遠距離恋愛をテーマとしたWEB広告・LOVE DISTANCEの配信等積極的に販路の拡大に努めてまいりました。

ラテックス製コンドームは、国内マーケットの競争が一段と激化し、国内外を問わず販売価格の下落に歯止めがかかりませんでした。製品の差別化・付加価値化を図り、新製品の開発や新たなチャネルの市場開拓に取り組んでまいりました。

その結果、事業全体として売上高は27億7千3百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は3億8千2百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

②プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、上期は原油価格が高止まり、原料価格の上昇が原価高を招き、下期には原料価格は落ち着いたものの、下期後半には景気後退の影響を受け、買い控えや販売価格が低迷しましたが、生産性の向上、各工場の効率化、コストの低減、付加価値製品の販売強化等により、収益の確保を図りました。

その結果、売上高は16億2千6百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は9千2百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

③ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、サービス部門は、地域に密着した、安心・安全を確保した信頼される入浴サービスやケアサービス等の提供にサービス員全員が真摯に取り組み、また機器販売部門は、レンタル・リースの堅調な推移に加え、高機能機器の開発促進・新商材の発掘や介護支援機器の販売等消費者に密着した販売活動にも努め、利益の回復を図りました。

その結果、売上高は3億5千8百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1千1百万円（前年同

期比54.0%減)となりました。

なお、来期からはヘルスケア事業の機器販売部門は、医療機器事業と統合され、名称をヘルスケア事業といたします。

④その他の事業

その他の事業は、医療用品やそれらに付随する商品等の販売により、売上高は8千2百万円(前年同期比31.9%減)、営業損失は8百万円(前年同期は営業損失1千6百万円)となりました。

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退により、金融不安や為替の動向等、不安定な要因が多々あります。

当グループを取り巻く環境も、景気後退による国内需要の縮小や市場競争の激化により、厳しい経営環境が続くものと予想され、プラスチック製品事業は、市況の低迷により、大幅な売上の減少が予想されます。また、医療機器事業のコンドーム(平成22年3月期からはヘルスケア事業に統合)は国内外ともに販売価格の下落が顕著化することが予想されますが、堅調な収益の確保を目指し、優先順位を明確にした経営資源の適切な分配や効率的な運用、販売におきましては未開発の海外販路の伸張に努め、より一層の収益拡大を図ります。

これらにより、通期の連結業績予想につきましては、売上高47億円、営業利益3億8千1百万円、経常利益3億4千7百万円、当期純利益2億8千2百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末における資産の残高は6億5千7百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億6千6百万円減少しました。

たな卸資産が2億5千3百万円、有形固定資産が6億1千9百万円、投資有価証券が2億4千8百万円減少しました。

(ロ)負債

当連結会計年度末における負債の残高は4億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比較し2億8千5百万円減少しました。

支払手形及び買掛金が1億1千万円、長・短期借入金が1億2千8百万円、繰延税金負債が8千4百万円減少しました。

(ハ)純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は2億3千5百万円となり、前連結会計年度末と比較し8億8千1百万円減少しました。

その他有価証券評価差額金が1億4千6百万円、為替換算調整勘定が3億9千6百万円減少するとともに配当金の支払が1億9百万円あり、当期純損失を1億5千6百万円計上しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失7千7百万円で、売上債権が1億2百万円、仕入債務が1億3千9百万円増加し、長・短期借入金が1億1千9百万円減少したことにより前連結会計年度末と比べ8千7百万円（14.7%）減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によって獲得した資金は、2億1千万円（前年同期は1億9千3百万円の獲得）となりました。

これは主に、減価償却費1億9千万円を計上し、売上債権の増加1億2百万円、仕入債務増加1億3千9百万円あったことによるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によって使用した資金は、5千9百万円（前年同期は6百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が5千9百万円あったことによるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によって使用した資金は、2億3千万円（前年同期は4億5千9百万円の使用）となりました。

これは主に、長・短期借入金が1億1千9百万円減少し、配当金の支払が1億9百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	40.6	40.4	39.2	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	60.8	49.1	45.3	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	7.6	17.2	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	6.5	3.1	3.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、世界的な視野で事業展開を繰り広げていく中で企業体質を強化し、財務内容の充実を図るとともに株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。従って、好業績時の利益配分は多少低めに設定させて頂く代わりに、損失を招いた決算期においては出来る限り、利益配分の維持に努めて参ります。

また、内部保留資金については、経営基盤・財務体質の強化、並びに、将来の事業展開に向けた投資に活用致します。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、前期と同じく10円の配当を実施し、次期以降の配当についても、継続的に安定した配当を考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業の内容（事業の系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月28日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sagami-gomu.co.jp/corp/ir-kessan.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,723	507,430
受取手形及び売掛金	1,531,639	1,581,750
たな卸資産	1,428,386	—
商品及び製品	—	421,006
仕掛品	—	448,018
原材料及び貯蔵品	—	306,166
繰延税金資産	72,816	67,671
その他	82,543	98,498
貸倒引当金	△65,076	△65,908
流動資産合計	3,645,033	3,364,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,878,208	1,756,902
減価償却累計額	△1,143,977	△1,144,699
建物及び構築物(純額)	734,231	612,203
機械装置及び運搬具	4,841,705	4,081,458
減価償却累計額	△3,267,688	△2,976,511
機械装置及び運搬具(純額)	1,574,016	1,104,947
土地	968,745	944,233
その他	248,308	235,436
減価償却累計額	△216,807	△208,078
その他(純額)	31,500	27,358
有形固定資産合計	3,308,495	2,688,742
無形固定資産		
のれん	99,408	74,623
その他	4,012	4,752
無形固定資産合計	103,420	79,375
投資その他の資産		
投資有価証券	637,091	388,807
繰延税金資産	—	7,868
その他	65,840	52,933
貸倒引当金	△13,577	△2,911
投資その他の資産合計	689,354	446,698
固定資産合計	4,101,270	3,214,816
資産合計	7,746,304	6,579,450

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,046	431,936
短期借入金	2,666,748	2,542,464
未払法人税等	93,038	6,514
賞与引当金	62,723	67,603
その他	152,481	245,891
流動負債合計	3,517,037	3,294,410
固定負債		
長期借入金	660,000	655,600
繰延税金負債	84,832	—
退職給付引当金	52,594	106,796
役員退職慰労引当金	199,577	169,576
その他	—	2,500
固定負債合計	997,004	934,472
負債合計	4,514,042	4,228,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	1,997,871	1,711,221
自己株式	△15,050	△16,462
株主資本合計	3,211,642	2,923,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,697	81,065
為替換算調整勘定	△402,004	△798,362
評価・換算差額等合計	△174,306	△717,296
少数株主持分	194,925	144,282
純資産合計	3,232,261	2,350,567
負債純資産合計	7,746,304	6,579,450

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,627,550	4,841,146
売上原価	3,330,506	3,442,082
売上総利益	1,297,043	1,399,063
販売費及び一般管理費		
運賃	99,361	118,531
広告宣伝費	119,052	142,495
給料手当及び賞与	337,107	333,568
貸倒引当金繰入額	—	1,304
賞与引当金繰入額	19,509	23,769
退職給付費用	24,284	29,511
その他	583,263	565,820
販売費及び一般管理費合計	1,182,579	1,215,002
営業利益	114,464	184,061
営業外収益		
受取利息	764	287
受取配当金	11,978	12,412
不動産賃貸料	3,606	3,311
その他	35,134	33,040
営業外収益合計	51,484	49,052
営業外費用		
支払利息	67,029	59,059
為替差損	665	244,549
その他	96	81
営業外費用合計	67,791	303,690
経常利益	98,156	△70,577
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	5,000	0
貸倒引当金戻入額	6,696	—
その他	—	1,041
特別利益合計	11,696	1,049
特別損失		
固定資産除売却損	4,477	8,362
投資有価証券評価損	7,395	—
役員退職慰労引当金繰入額	188,168	—
その他	4,001	—
特別損失合計	204,041	8,362
税金等調整前当期純損失(△)	△94,187	△77,890
法人税、住民税及び事業税	143,668	73,493
法人税等調整額	△61,715	12,667
少数株主利益	△7,152	△7,752
当期純損失(△)	△168,988	△156,298

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	547,436	547,436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	547,436	547,436
資本剰余金		
前期末残高	681,385	681,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	681,385	681,385
利益剰余金		
前期末残高	2,275,834	1,997,871
当期変動額		
剰余金の配当	△108,974	△108,907
当期純損失(△)	△168,988	△156,298
その他	—	△21,443
当期変動額合計	△277,963	△286,650
当期末残高	1,997,871	1,711,221
自己株式		
前期末残高	△12,681	△15,050
当期変動額		
自己株式の取得	△2,369	△1,411
当期変動額合計	△2,369	△1,411
当期末残高	△15,050	△16,462
株主資本合計		
前期末残高	3,491,975	3,211,642
当期変動額		
剰余金の配当	△108,974	△108,907
当期純損失(△)	△168,988	△156,298
自己株式の取得	△2,369	△1,411
その他	—	△21,443
当期変動額合計	△280,332	△288,061
当期末残高	3,211,642	2,923,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	414,989	227,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△187,291	△146,632
当期変動額合計	△187,291	△146,632
当期末残高	227,697	81,065
為替換算調整勘定		
前期末残高	△393,457	△402,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,546	△396,357
当期変動額合計	△8,546	△396,357
当期末残高	△402,004	△798,362
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,531	△174,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△195,838	△542,989
当期変動額合計	△195,838	△542,989
当期末残高	△174,306	△717,296
少数株主持分		
前期末残高	201,656	194,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,730	△50,643
当期変動額合計	△6,730	△50,643
当期末残高	194,925	144,282
純資産合計		
前期末残高	3,715,163	3,232,261
当期変動額		
剰余金の配当	△108,974	△108,907
当期純損失 (△)	△168,988	△156,298
自己株式の取得	△2,369	△1,411
その他	—	△21,443
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△202,569	△593,632
当期変動額合計	△482,901	△881,694
当期末残高	3,232,261	2,350,567

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△94,187	△77,890
減価償却費	243,007	190,099
のれん償却額	24,784	24,784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37,018	△9,297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,958	5,199
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,605	32,758
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	199,577	△30,001
受取利息及び受取配当金	△12,743	△12,700
支払利息	67,029	59,059
為替差損益 (△は益)	△11,403	42,657
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,477	8,355
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,000	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,395	—
売上債権の増減額 (△は増加)	122,809	△102,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,903	51,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,058	139,006
その他	△10,303	96,775
小計	435,917	417,543
利息及び配当金の受取額	12,743	12,700
利息の支払額	△63,417	△57,235
法人税等の支払額	△191,743	△162,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,499	210,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,222	△59,025
投資有価証券の取得による支出	△29,783	△259
投資有価証券の売却及び償還による収入	61,000	1,688
無形固定資産の取得による支出	△15	△1,673
貸付金の回収による収入	1,100	497
その他	—	△757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,921	△59,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△104,289	△26,319
長期借入れによる収入	900,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,143,350	△1,143,400
自己株式の取得による支出	△2,369	△1,411
配当金の支払額	△109,130	△109,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459,140	△230,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,257	△7,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270,304	△87,293
現金及び現金同等物の期首残高	865,028	594,723
現金及び現金同等物の期末残高	594,723	507,430

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ラジアテックス、 相模マニュファクチャラーズ有限公司	連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 製品、仕掛品は主として総平均法による原価法 原材料、貯蔵品は主として移動平均法による原価法 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 製品、仕掛品は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料、貯蔵品は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,593千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より平成20年度の税制改正を契機とし、耐用年数の見直しを行った結果、一部機械装置の耐用年数を10年から9年に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～20年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	3～20年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額11,409千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額188,168千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は11,409千円、税金等調整前当期純利益は199,577千円それぞれ減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、内規の整備改定を当下期に行ったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,704千円、税金等調整前中間純利益は193,872千円多く計上されております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。</p>	<p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>また、これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。これにより、利益剰余金が21,443千円減少しております。</p> <p>また、これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ269,274千円、669,708千円、489,403千円であります。</p>

(9)連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者との取引等、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医療機器 事業 (千円)	プラスチック 製品事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,630,431	1,518,699	357,141	121,277	4,627,550	—	4,627,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,630,431	1,518,699	357,141	121,277	4,627,550	—	4,627,550
営業費用	2,323,255	1,459,000	332,422	137,886	4,252,564	260,520	4,513,085
営業利益又は 営業損失(△)	307,176	59,698	24,718	△16,608	374,985	(260,520)	114,464
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,388,324	1,094,865	118,582	9,817	6,611,589	1,134,714	7,746,304
減価償却費	212,153	18,407	5,640	—	236,201	6,805	243,007
資本的支出	28,197	10,091	2,367	—	40,656	311	40,967

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 医療機器事業……………コンドーム、医療用ゴム製品等
(2) プラスチック製品事業…食品用包装フィルム、事務用ファイル
(3) ヘルスケア事業……………生活自助具、巡回入浴サービス
(4) その他の事業……………日用雑貨品他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	260,520	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	1,134,714	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

また(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「医療機器事業」で11,232千円、「プラスチック製品事業」で5,647千円、「ヘルスケア事業」で1,916千円、「全社」で796千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ④役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」について営業費用が11,409千円多く計上されております。なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、「消去又は全社」について営業費用が5,704千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医療機器 事業 (千円)	プラスチッ ク製品事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,773,510	1,626,795	358,273	82,567	4,841,146	—	4,841,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,773,510	1,626,795	358,273	82,567	4,841,146	—	4,841,146
営業費用	2,391,008	1,534,404	346,896	91,393	4,363,702	293,381	4,657,084
営業利益又は 営業損失(△)	382,501	92,391	11,376	△8,826	477,443	(293,381)	184,061
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,585,077	974,106	124,519	9,293	5,692,998	886,451	6,579,450
減価償却費	164,073	14,875	6,105	—	185,055	5,043	190,099
資本的支出	55,982	1,496	4,872	—	62,351	4,257	66,608

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 医療機器事業……………コンドーム、医療用ゴム製品等
- (2) プラスチック製品事業…食品用包装フィルム、事務用ファイル
- (3) ヘルスケア事業……………生活自助具、巡回入浴サービス
- (4) その他の事業……………日用雑貨品他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	293,381	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	886,451	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	フランス (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,267,019	—	360,530	4,627,550	—	4,627,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,479	1,153,689	558	1,203,726	(1,203,726)	—
計	4,316,498	1,153,689	361,089	5,831,276	(1,203,726)	4,627,550
営業費用	3,774,853	1,312,649	405,769	5,493,271	(980,185)	4,513,085
営業利益又は 営業損失(△)	541,645	△158,960	△44,680	338,005	(223,540)	114,464
II 資産	4,438,462	3,336,038	163,965	7,938,465	(192,161)	7,746,304

(注) 1 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

また(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「日本」で19,593千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ④役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労金規定」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用が11,409千円多く計上されております。なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、「日本」について営業費用が5,704千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	フランス (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,581,758	—	259,387	4,841,146	—	4,841,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,152	1,075,515	32	1,136,700	(1,136,700)	—
計	4,642,910	1,075,515	259,420	5,977,846	(1,136,700)	4,841,146
営業費用	4,172,982	1,067,374	299,355	5,539,713	(882,628)	4,657,084
営業利益又は 営業損失(△)	469,927	8,140	△39,935	438,132	(254,071)	184,061
II 資産	4,045,259	2,638,911	149,636	6,833,807	(254,357)	6,579,450

(注) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
I 海外売上高(千円)	610,465	408,755	89,711	1,108,933
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,627,550
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	8.8	2.0	24.0

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 ヨーロッパ……ヨーロッパ全域
 アメリカ……北米、中南米
 その他……アジア、オセアニア、アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
I 海外売上高(千円)	534,918	621,467	73,267	1,229,653
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,841,146
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	12.8	1.5	25.4

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 ヨーロッパ……ヨーロッパ全域
 アメリカ……北米、中南米
 その他……アジア、オセアニア、アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	278.89円	1株当たり純資産額	202.69円
1株当たり当期純損失	15.51円	1株当たり当期純損失	14.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,232,261	2,350,567
普通株式に係る純資産額(千円)	3,037,335	2,206,284
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	194,925	144,282
普通株式の発行済株式数(千株)	10,937	10,937
普通株式の自己株式数(千株)	46	52
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	10,890	10,885

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△168,988	△156,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△168,988	△156,298
期中平均株式数(千株)	10,894	10,887

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5【個別財務諸表】
(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,903	369,366
受取手形	655,278	742,295
売掛金	1,167,325	1,072,011
製品	417,987	—
商品及び製品	—	316,772
原材料	107,951	—
仕掛品	69,601	50,660
貯蔵品	70,744	—
原材料及び貯蔵品	—	115,261
前払費用	15,695	26,487
繰延税金資産	62,901	56,903
未収入金	758,882	741,100
その他	47,465	64,314
貸倒引当金	△214,819	△343,766
流動資産合計	3,559,917	3,211,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,165,626	1,165,526
減価償却累計額	△912,289	△931,989
建物(純額)	253,337	233,537
構築物	126,770	127,220
減価償却累計額	△108,558	△109,984
構築物(純額)	18,211	17,236
機械及び装置	1,678,518	1,632,837
減価償却累計額	△1,580,444	△1,555,674
機械及び装置(純額)	98,073	77,162
車両運搬具	122,449	122,637
減価償却累計額	△116,196	△115,723
車両運搬具(純額)	6,252	6,913
工具、器具及び備品	202,201	200,689
減価償却累計額	△181,407	△183,294
工具、器具及び備品(純額)	20,793	17,394
土地	930,106	930,106
有形固定資産合計	1,326,776	1,282,351
無形固定資産		
電話加入権	2,109	2,109
ソフトウェア	—	1,334
無形固定資産合計	2,109	3,443

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	637,091	388,807
関係会社株式	4,109,153	4,109,153
出資金	550	550
関係会社長期貸付金	87,374	87,374
従業員に対する長期貸付金	1,090	1,240
破産更生債権等	10,941	1,150
長期前払費用	236	262
その他	45,762	44,343
投資損失引当金	△347,002	△347,002
貸倒引当金	△98,672	△89,218
投資その他の資産合計	4,446,525	4,196,660
固定資産合計	5,775,410	5,482,455
資産合計	9,335,328	8,693,862
負債の部		
流動負債		
支払手形	344,644	286,936
買掛金	315,754	277,898
短期借入金	2,532,200	2,443,200
未払金	17,706	28,110
未払費用	77,812	83,169
未払法人税等	87,732	6,514
前受金	—	4,572
預り金	8,520	9,121
賞与引当金	61,364	66,317
その他	—	10,422
流動負債合計	3,445,735	3,216,263
固定負債		
長期借入金	660,000	655,600
繰延税金負債	107,511	13,632
退職給付引当金	52,594	82,702
役員退職慰労引当金	199,577	169,576
その他	—	2,500
固定負債合計	1,019,683	924,011
負債合計	4,465,419	4,140,274

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金		
資本準備金	681,385	681,385
資本剰余金合計	681,385	681,385
利益剰余金		
利益準備金	136,859	136,859
その他利益剰余金		
退職積立金	173,850	—
別途積立金	3,105,500	3,105,500
繰越利益剰余金	12,230	17,803
利益剰余金合計	3,428,439	3,260,162
自己株式	△15,050	△16,462
株主資本合計	4,642,211	4,472,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,697	81,065
評価・換算差額等合計	227,697	81,065
純資産合計	4,869,908	4,553,588
負債純資産合計	9,335,328	8,693,862

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,316,498	4,642,910
売上原価	3,224,256	3,545,617
売上総利益	1,092,242	1,097,292
販売費及び一般管理費		
販売手数料	69,373	78,118
運賃	88,811	88,310
広告宣伝費	78,422	132,724
貸倒引当金繰入額	23,818	129,419
役員報酬	39,123	37,122
役員退職慰労引当金繰入額	11,409	24,708
給料	213,469	238,798
賞与引当金繰入額	19,509	23,769
退職給付費用	22,601	25,765
福利厚生費	44,850	45,586
旅費交通費及び通信費	65,869	63,018
消耗品費	8,404	6,482
租税公課	19,221	20,053
減価償却費	10,993	11,949
その他	119,056	123,033
販売費及び一般管理費合計	834,936	1,048,861
営業利益	257,305	48,430
営業外収益		
受取利息	736	285
受取配当金	11,978	12,412
作業くず売却益	12,725	17,786
不動産賃貸料	3,606	3,311
雑収入	6,666	8,407
営業外収益合計	35,713	42,204
営業外費用		
支払利息	57,396	53,386
為替差損	8,636	14,004
雑損失	96	81
営業外費用合計	66,129	67,472
経常利益	226,889	23,163

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	4,946
投資有価証券売却益	5,000	0
その他	—	1,041
特別利益合計	5,000	5,987
特別損失		
固定資産除売却損	4,136	2,685
投資有価証券評価損	7,395	—
役員退職慰労引当金繰入額	188,168	—
特別損失合計	199,699	2,685
税引前当期純利益	32,189	26,465
法人税、住民税及び事業税	143,668	73,493
法人税等調整額	△55,988	12,341
法人税等合計	87,680	85,835
当期純損失(△)	△55,490	△59,369

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	547,436	547,436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	547,436	547,436
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	681,385	681,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	681,385	681,385
資本剰余金合計		
前期末残高	681,385	681,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	681,385	681,385
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	136,859	136,859
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	136,859	136,859
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	173,850	173,850
当期変動額		
退職積立金の取崩	—	△173,850
当期変動額合計	—	△173,850
当期末残高	173,850	—
別途積立金		
前期末残高	3,105,500	3,105,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,105,500	3,105,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	176,695	12,230
当期変動額		
剰余金の配当	△108,974	△108,907
当期純損失(△)	△55,490	△59,369
退職積立金の取崩	—	173,850
当期変動額合計	△164,465	5,572
当期末残高	12,230	17,803

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,592,904	3,428,439
当期変動額		
剰余金の配当	△108,974	△108,907
当期純損失(△)	△55,490	△59,369
退職積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△164,465	△168,277
当期末残高	3,428,439	3,260,162
自己株式		
前期末残高	△12,681	△15,050
当期変動額		
自己株式の取得	△2,369	△1,411
当期変動額合計	△2,369	△1,411
当期末残高	△15,050	△16,462
株主資本合計		
前期末残高	4,809,045	4,642,211
当期変動額		
剰余金の配当	△108,974	△108,907
当期純損失(△)	△55,490	△59,369
自己株式の取得	△2,369	△1,411
当期変動額合計	△166,834	△169,688
当期末残高	4,642,211	4,472,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	414,989	227,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187,291	△146,632
当期変動額合計	△187,291	△146,632
当期末残高	227,697	81,065
評価・換算差額等合計		
前期末残高	414,989	227,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187,291	△146,632
当期変動額合計	△187,291	△146,632
当期末残高	227,697	81,065
純資産合計		
前期末残高	5,224,035	4,869,908
当期変動額		
剰余金の配当	△108,974	△108,907
当期純損失(△)	△55,490	△59,369
自己株式の取得	△2,369	△1,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187,291	△146,632
当期変動額合計	△354,126	△316,320
当期末残高	4,869,908	4,553,588

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品は総平均法による原価法 原材料、貯蔵品は移動平均法による原 価法	製品、仕掛品は総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方 法) 原材料、貯蔵品は移動平均法による原 価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18 年7月5日 企業会計基準第9号) を当事業年度から適用し、評価基準 については、原価法から原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ19,593千円減少しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	8～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より平成20年度の税制改正を契機とし、耐用年数の見直しを行った結果、一部機械装置の耐用年数を10年から9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	8～50年	機械及び装置	2～10年
建物	3～50年									
機械及び装置	8～10年									
建物	8～50年									
機械及び装置	2～10年									
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当期に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。 この変更により、当期発生額11,409千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額188,168千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は11,409千円、税引前当期純利益は199,577千円それぞれ減少しております。 なお、内規の整備改定を当下期に行ったため、当中間期は、従来の方法によっております。従って、当中間期は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,704千円、税引前中間純利益は193,872千円多く計上されております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。	消費税等の会計処理 同左

(6)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 また、これによる損益に与える影響はありません。

(7)表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ417,987千円、69,601千円、178,695千円であります。